セレクションアンドバリエーション　オフィシャルレポート
2022 年 8 月 31 日

産業別に見る　日本企業の就労条件の実態

セレクションアンドバリエーション株式会社
コンサルタント　山田 沙樹

【セレクションアンドバリエーション　オフィシャルレポート要旨】

昨今、COVID-19 の感染拡大が追い風となり、働き方改革が加速している。リモートワークや時短勤務を導入する企業は年々増加しており、多様な働き方が可能となっている。たとえば、東京都内の従業員 30 人以上の企業において、テレワーク導入率は COVID-19 の感染拡大前後で 25.1％（2019 年）から 65.7％（2021 年）にまで大きく上昇している（出典資料※1）。

このように働き方が急速に変化する中、労働者を取り巻く就労条件はどのような実態であるのだろうか。セレクションアンドバリエーションは、令和 3 年就労条件総合調査をもとに、16 種類の産業における就労条件について調査した。日本企業のフレックスタイム制度の採用企業割合や労働者 1 人あたりの年次有給休暇の取得率、労働費用総額と有給取得日数の関連性についての分析を実施した。

調査の結果、個人の業務分担ができる産業種や、24 時間の稼働が求められ一企業あたりの人数が多いインフラ業において、フレックスタイム制が採用されやすいことが明らかとなった。

また、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」において、フレックスタイム制を採用している企業割合と、平均年次有給休暇の取得率はどちらも高い傾向があると分かった。他方、「宿泊業 ，飲食サービス業」においては、いずれのパーセンテージも 16 種類の産業中、最も低いことが分かった。

さらに、労働費用総額と有給取得日数の関連性を調べたところ、労働費用総額が高い産業では、有給取得日数が多い傾向にあることが判明した。産業種によって労働費用総額は 2.85 倍、有給取得日数は 1.96 倍もの差が生じていることが明らかとなった。

目次

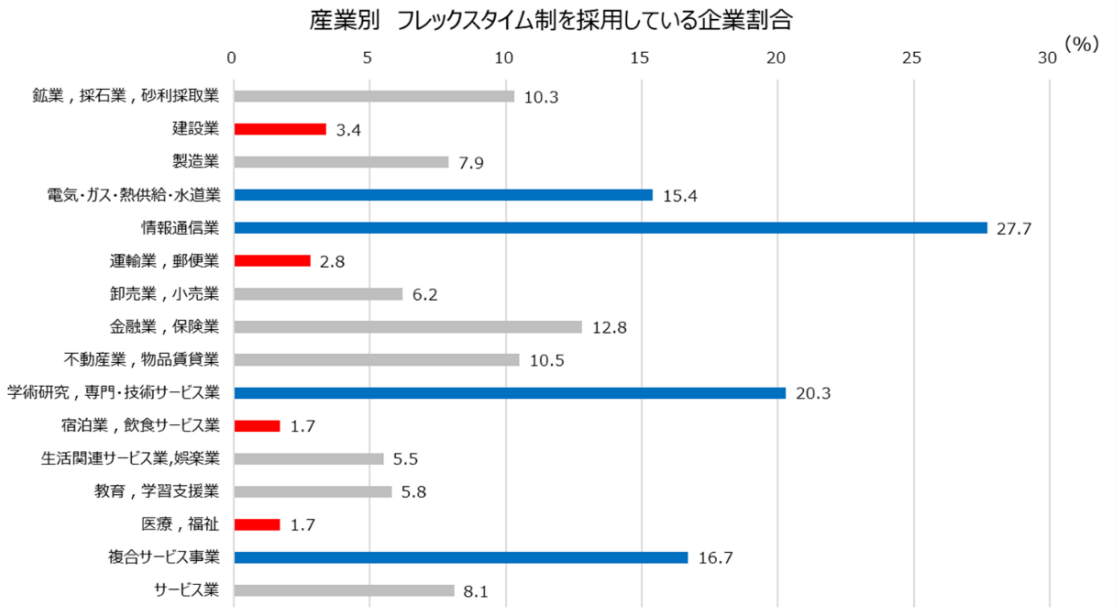
1.　フレックスタイム制の採用企業割合
2.　労働者 1 人平均年次有給休暇の取得率
3.　労働費用総額と有給取得日数の関連性

1.　フレックスタイム制の採用企業割合

まず、産業別フレックスタイム制を採用している企業割合を分析した。

分析の結果、フレックスタイム制を採用している企業割合が高い産業は、「情報通信業」で 27.7 %、「学術研究 ，専門・技術サービス業」で 20.3 %、「複合サービス事業」で 16.7 %、「電気・ガス・熱供給・水道業」で 15.4 %であった。一方、フレックスタイム制を採用している企業割合が低い産業は、「宿泊業 ，飲食サービス業」と「医療 ，福祉」で 1.7 %、「運輸業 ，郵便業」で 2.8 %、「建設業」で 3.4 % であった。

以上より、個人の業務分担ができる産業種（「情報通信業」および「学術研究 ，専門・技術サービス業」）や、24 時間の稼働が求められ一企業あたりの人数が多いインフラ（「電気・ガス・熱供給・水道業」）においてフレックスタイム制が採用されやすいことが読み取れた。



※「令和３年就労条件総合調査」をもとにセレクションアンドバリエーション加工

※上記の図では、採用企業割合が 5 %を下回る場合に赤色、採用企業割合が 15 %を上回る場合に青色を付した。

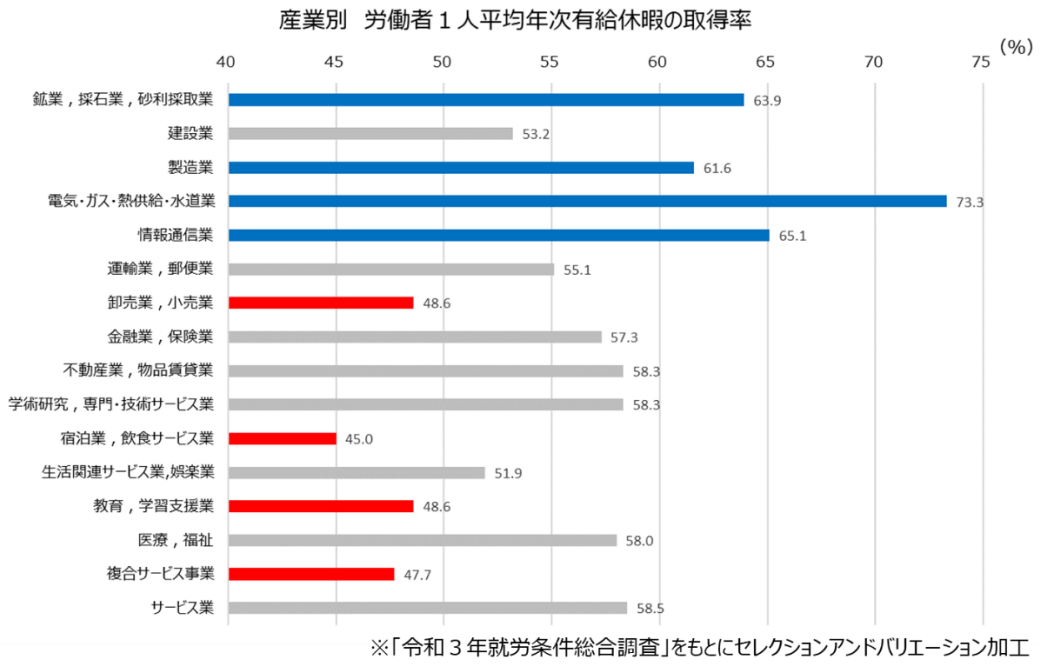
2.　労働者 1 人平均年次有給休暇の取得率

次に、労働者 1 人平均年次有給休暇の取得率を確認した。なお、労働者 1 人平均年次有給休暇の取得率とは、「労働者 1 人が 1 年間に実際に取得した取得日数計」を「1 年間に企業が付与した年次有給休暇日数（繰越日数を除く）」で除し、そこに 100 を乗じた数値である。

分析の結果、労働者 1 人平均年次有給休暇の取得率が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で 73.3 %、「情報通信業」で 65.1 %、「鉱業 ，採石業 ，砂利採取業」で 63.9 %、「製造業」で 61.6 %であった。一方、労働者 1 人平均年次有給休暇の取得率が低い産業は、

「宿泊業 ，飲食サービス業」で 45.0 %、「複合サービス事業」で 47.7 %、「卸売業 ，小売業」と「教育 ，学習支援業」で 48.6 % であった。

先述の分析結果と合わせると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」ではフレックスタイム制を採用している企業が多く、平均年次有給休暇の取得率が高い傾向があると言える。他方、「宿泊業 ，飲食サービス業」ではいずれのパーセンテージも 16 種類の産業中、最も低いことが分かった。



※上記の図では、取得率が 50 %を下回る場合に赤色、取得率が 60 %を上回る場合に青色を付した。

3.　労働費用総額と有給取得日数の関連性

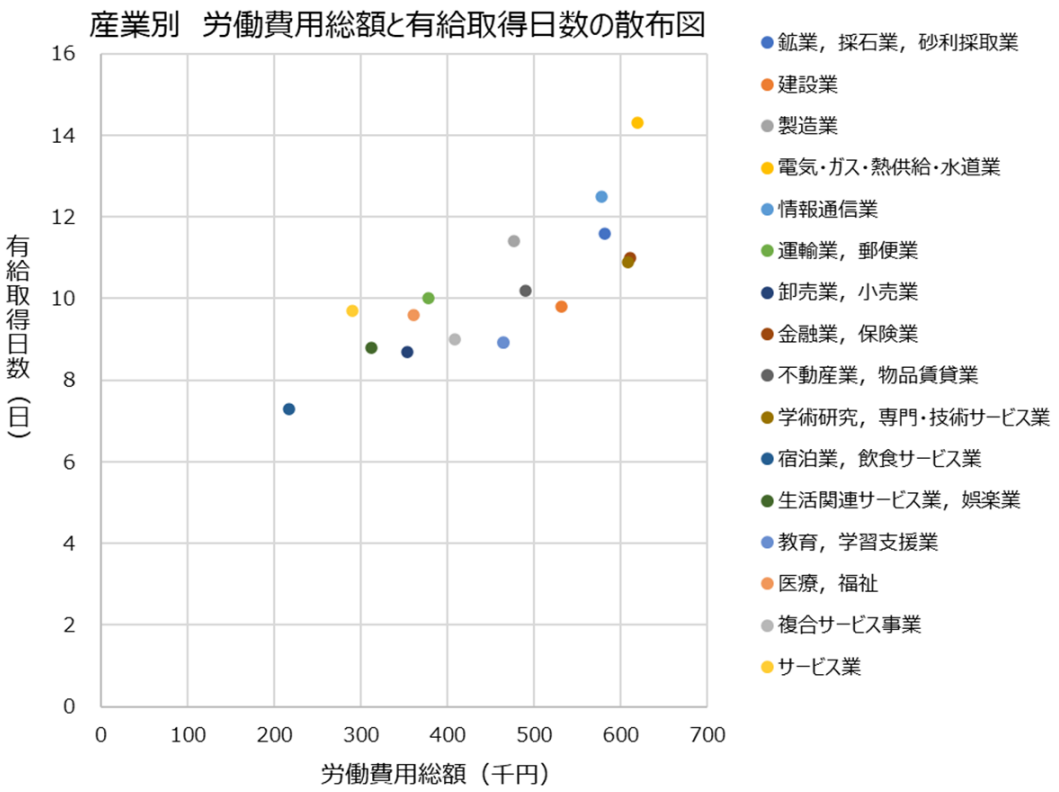
最後に、労働費用総額と有給取得日数の関連性を算出した。本調査における労働費用総額とは、使用者が常用労働者 1 人を雇用することによって生じる 1 か月あたりの企業負担分の費用の総額を指す。労働費用の内訳は、現金給与額およびそれ以外の労働費用（法定福利費、法定外福利費、有退職給付等の費用）である。有給取得日数とは、労働者 1 人あたりが 1 年間に実際に取得した日数を指す。

産業全体における労働費用総額の内訳の平均割合は、「現金給与額」82.0%、「現金給与以外の労働費用」18.0%であった。

労働費用総額と有給取得日数の関連性を調べたところ、全体として労働費用総額が高い産業において、有給取得日数が多くなるという傾向が読み取れた。産業別に確認してみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」において、労働費用総額が 62 万 9 千円と最も高く、有給取得日数が 14.3 日と最も多かった。他方、「宿泊業，飲食サービス業」において、いずれの

数値も最も低いことが示された（労働費用総額 21 万 7 千円、有給取得日数 7.3 日）。

上記の結果から、産業種によって労働費用総額は 2.85 倍、有給取得日数は 1.96 倍もの差が生じていることが明らかとなった。



※「令和３年就労条件総合調査」をもとにセレクションアンドバリエーション加工

本レポートでは、日本企業における産業別の就労条件の実態を確認した。その結果、産業種ごとに、労働者の働き方や就労環境が大きく異なっていることが分かった。

まず、16 種類の産業のうち、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」ではフレックスタイム制を採用している企業割合が高く、平均年次有給休暇の取得率が高い傾向があること、労働費用総額と有給取得日数がどちらも高い水準にあることが分かった。

次に、「宿泊業 ，飲食サービス業」ではフレックスタイム制の採用企業割合と平均年次有給休暇の取得率に加え、労働費用総額と有給取得日数がすべての産業種において最も低い数値であることが判明した。

企業と個人の成長を支援するセレクションアンドバリエーションは、企業が掲げる事業計画達成に向けて人事戦略の策定から人事制度の構築、スキルやモチベーション向上のための人材育成の支援に至るまで、様々な研修・教育サービスを提供している。組織力向上を実現するために、企業の状況に応じてカスタマイズ可能なマネジメントアセスメント（多面評価）とエンゲージメントサーベイ（組織風土調査）も展開している。

詳細資料請求についてはこちらから。
https://sele-vari.co.jp/service/survey/

＜出典資料＞
・　厚生労働省「令和３年就労条件総合調査」
(https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/21/index.html)
※1 産業労働局「テレワークに関する実態調査」
(https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/04/01/16.html)

以上